

令和2年度（2020年度）行政評価シート【個表】

令和 2 年 8 月 14 日

評価対象事業		評価者	障害福祉課長 濱本 正行		
健福-29	実施事業	障害者福祉サービス事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	障害福祉課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	健康福祉	施策の方針	地域生活の支援サービス	

1 事業の目的

2 令和元年度(2019年度)に実施した事業の概要

対象	障害者等	・障害者が障害福祉サービスを利用した場合に介護給付費の支給を行った。 ・身体機能を補い日常生活を容易にするために障害者等の補装具・日常生活用具の給付を行った。 ・障害の内容に合わせた住宅設備改修の際に重度障害者住宅設備改修費の助成を行った。 ・自宅の浴槽での入浴が不可能な身体障害者に訪問入浴サービスを実施した。 ・グループホーム入居者へ家賃の助成を行った。 ・障害者グループホームを開設及び運営する事業者が必要となる設備備品を整備するためにかかった費用に対し、補助を行った。 ・障害者総合支援法の補装具給付費支給対象外の軽・中等度の難聴の児童に対し、補聴器購入費の一部の助成を行った。
意図	障害者等に必要障害福祉サービスを提供し、日常生活及び社会生活を総合的に支援し、安心して生活を送ることができるようにするため。	
効果	障害者等の日常生活の利便性の向上と、安心して社会生活を送ることができる体制の充実を図る。	

3 事業費等基礎データ

データ区分	30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)決算		データ区分	02年度(2020年度)当初予算		備考
	30年度(2018年度)決算	01年度(2019年度)決算	02年度(2020年度)当初予算	備考				
人口等のデータ	人口	176,308人	176,436人	人口	176,608人	・各年3月31日 (住民基本台帳)		
	世帯数	81,763世帯	82,444世帯	世帯数	83,058世帯			
	事業の対象者数			事業の対象者数				
運営資源状況	決算値(千円)	2,565,592	2,745,290	当初予算(千円)	3,510,072			
	国県支出金	1,858,359	2,025,073	国県支出金	2,563,881			
	地方債			地方債				
	その他	6	435	その他	15			
	一般財源	707,227	719,782	一般財源	946,176			
事業経費運営	人員配置数	4.7	4.7	人員配置数	4.7			
	人件費(千円)	36,397	37,712	人件費(千円)	37,616			
	総事業費(千円)	2,602,089	2,783,002	総事業費(千円)	3,547,688			
	市民1人当りの経費(円)	14,759	15,773	市民1人当りの経費(円)	20,088			
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)				

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない	
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない	
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している	
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいか 今後も市が実施すべき事業か	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない 9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、今後も市が実施する必要がある	
有効性	事業の成果は得られているか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、成果を計ることはなじまない	
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している	
公平性	受益者負担は公正・公平か	<input type="radio"/> 負担導入済	<input type="radio"/> 2. 適正な受益者負担を導入している
	協働	市民等と協働して事業を展開しているか	<input type="radio"/> 9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、協働はなじまない 協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒ <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他 見直しの内容 事業へ統合
	予算規模の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	障害者総合支援法に基づき、障害者等に必要障害福祉サービスを提供し、日常生活及び社会生活を総合的に支援をする必要がある。事業の対象となる障害者等の人数の増加等により、提供すべきサービス量も増えることが見込まれる。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	障害者等に必要障害福祉サービス等の提供は、障害者等が地域で安心して社会生活を送ることに寄与しており、引き続き着実に実施していく必要がある。		

令和元年度(2019年度)事業実施にあたっての課題(前年度未解決の事項を含む)	・グループホームの設置については、民間に委ねられているところではあるが、補助金を有効に使う等、設置促進に向け取り組んでいく。	
課題解決のために行った令和元年度(2019年度)の取組	・身体障害者を対象としたグループホームの設置のための補助金を予算化したが、設置案件がなかった。身体障害者を対象とするグループホームを設置している県内法人に対し、アンケート調査を行い、さらに設置を検討している法人については訪問し聞き取り調査を実施した。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	・グループホーム等の障害福祉サービス事業所の設置については、民間に委ねられているところではあるが、地域のサービス提供体制の充実を図るために設置促進に向け取り組んでいく。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	計画相談実績、総合支援法分の上段計画作成済み人数、下段そのうちセルフプラン人数								
団体名	鎌倉市	横須賀市	平塚市	藤沢市	小田原市	茅ヶ崎市	逗子市	横浜市	
他市実績	1,134人	2,538人	1,944人	3,023人	1,469人	1,322人	377人	23,236人	
	91人	769人	486人	1,809人	214人	678人	1人	10,139人	

比較事項	計画相談実績、児童福祉法分の上段計画作成済み人数、下段そのうちセルフプラン人数								
団体名	鎌倉市	横須賀市	平塚市	藤沢市	小田原市	茅ヶ崎市	逗子市	横浜市	
他市実績	353人	818人	672人	1,225人	590人	640人	137人	12,400人	
	12人	163人	23人	991人	393人	450人	0人	7,848人	

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	サービス支給における計画相談について、他都市と比較してセルフプランが少ない方であるが、国の考え方に沿って計画相談支援体制の整備は引き続き必要な状況であると考え。
----------------------	----------------------------------------------------------------------------------

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	重度訪問介護サービスの利用者数						単位	人	指標の傾向	↗	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)				
居宅における重度訪問介護サービスを提供する事業所が市内にない中で、必要とされる方への支援をしていくため。	目標値	-	-	-	-	2	3				
	実績値	0	0	0	0	1	5				
	達成率	-	-	-	-	50.0%	166.6%				

指標の内容	障害福祉サービス等の受給者数						単位	人	指標の傾向	↗	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)				
地域に必要とされる障害福祉サービス等の提供体制を整備していく必要があるため。	目標値	-	-	-	-	-	-	個別サービスごとの見込量は定めているが、全体での見込量は定めていない。			
	実績値	1,160	1,231	1,257	1,305	1,425	1,487				
	達成率	-	-	-	-	-	-				

指標の内容	セルフプランを除く計画作成済人数						単位	人	指標の傾向	↗	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)				
計画相談支援体制を整備し、適正なサービス利用を推進していくため。	目標値	-	-	-	-	-	-	個別サービスごとの見込量は定めているが、全体での見込量は定めていない。			
	実績値	867	1,115	1,188	1,260	1,332	1,384				
	達成率	-	-	-	-	-	-				

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	鎌倉市における障害児者数は、種別による差はあるものの全体的に増加傾向である。障害福祉サービス等の利用者数も増加傾向にあり、地域における障害児者の日常生活等を支援するためのサービス利用が進んでいるものと考え。
-----------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------